

① 人体に完全無害な特許白色LED除菌照明で安全・安心な環境を

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、紫外線の照射による除菌・ウイルス不活性化技術が注目されています。一方で、紫外線には人体に影響を及ぼす波長もあるため、各種の安全要求基準を満たす必要があります。

マクニカが販売を開始した「VioClean® (バイオクリーン)」は、紫外線を使用せず、通常の照明機能を持ちながら、人体に完全無害な特定波長を用いることで、有人環境でもコロナウイルスや細菌の除菌・不活性化が可能となり、常時点灯す

ることで衛生的な環境が継続します。マクニカでは、医療機関・公共施設・学校・商業施設をはじめ様々な場所へ「VioClean®」による安全・安心な空間を提供することで、持続可能な社会の実現・社会貢献に取り組みます。



出典：Gtech Solutions Inc.

② 脱炭素社会実現*への貢献を目指したエネルギー管理システム

2050年の温室効果ガス排出ゼロを目指し、再生可能エネルギーによる自家発電の需要が高まっています。しかし、太陽光や風力発電など自然条件に左右されやすい再生エネルギーは、無駄のない最適な運用と、安定供給が課題とされてきました。

マクニカが提供を開始した「Kisense® (キーセンス)」は、エネルギー利用者をはじめ、再生エネルギーに関わるあらゆる事業者のニーズに対応する先進のエネルギー管理プラットフォームです。電力、ガス、水、CO2排出量のリアルタイム管理により、使用量のレポート取得やリアルタイムON/OFF制御、CO2削減量の可視化、設備異常の早期検知などを行います。これにより運用コストや電力使用量の大幅な削減、また再生可能エネルギーの自家発電、自家消費比率の向上に寄与します。マクニカ

は、再生可能エネルギーを安定供給するために必要な電力使用量の把握や電力需給管理を実現することで、継続的な環境負荷の低減を含めた持続可能な社会の実現に貢献します。



※ 第203回国会の所信表明演説で菅内閣総理大臣（当時）が宣言

③ 産学連携での共同研究「感性脳科学を活用したうつ病予防DXと社会実装」

広島大学、Meiji Seika ファルマ、マクニカは、広島大学が展開するうつ病の客観的診断・治療法や感性の脳科学研究成果を活用した「うつ病予防のデジタルトランスフォーメーション（DX）と社会実装」に向け、産学連携での共同研究契約を締結しました。近年のストレス社会において急増しているうつ病は、長引くコロナ禍の中、ますます増加の傾向にあり、科学的根拠に基づく対策が喫緊の課題となっています。

共同研究では、脳波およびウェアラブル計測デバイスにより取得する生体情報を用いたストレスレベル、ストレス耐性の可視化技術の開発を行い、科学的な根拠に基づいたうつハイリスク群の特定、予防を目指しています。広島大学BMKセンター※山脇成人特任教授らの研究成果を基に、Meiji Seika ファルマ

が基礎・臨床研究支援と市場調査を、マクニカが医療IoT機器の探索・調達とクラウド・AI・ソフトウェア開発支援を担い、両社で事業化を目指すとともに、三者にて、新たなうつ病予防法の開発とその社会実装を目的として共同研究を行います。



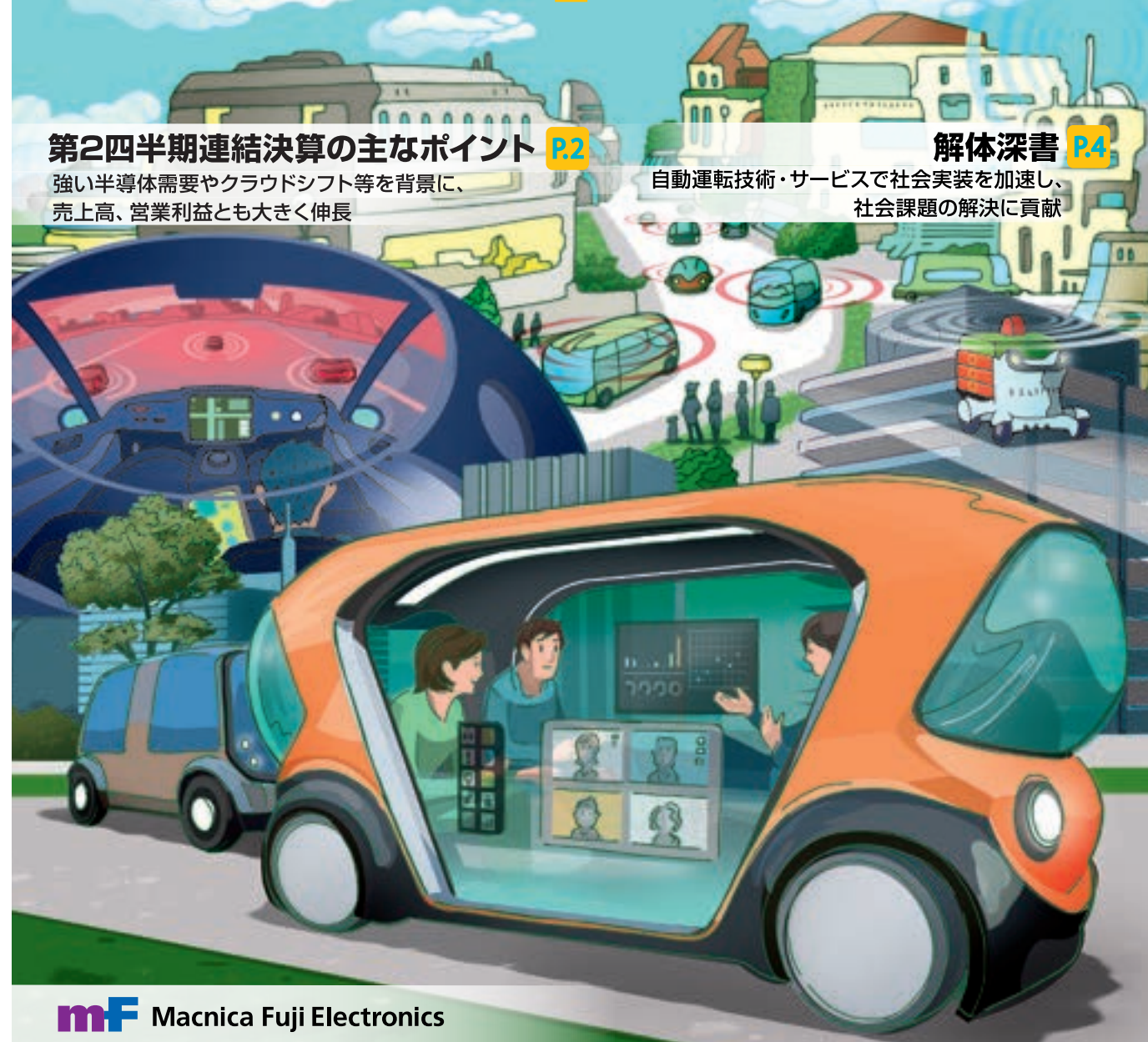
※ 広島大学脳・こころ・感性科学研究センター

第2四半期連結決算の主なポイント P.2

強い半導体需要やクラウドシフト等を背景に、売上高、営業利益とも大きく伸長

解体深書 P.4

自動運転技術・サービスで社会実装を加速し、社会課題の解決に貢献





株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま及び関係者の皆さまに、心からお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめ感染防止にご尽力いただいている皆さまに、深く感謝申し上げます。株主さまにおかれましても、お体には十分ご留意くださいますよう心よりお祈り申し上げます。

当第2四半期の事業概況と連結業績

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症(以下COVID-19)の再拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が延長されるなど、企業活動に一定の制限がかかる状況が続きました。一方で、ワクチン接種の普及等によって経済活動や企業活動は緩やかに持ち直し、一部の製造業では設備投資に動きがみられるなど、明るい材料も出てきました。世界経済においては、ワクチン接種が進む欧米や中国では経済活動の持ち直しがみられましたが、ブレイクスルー感染や東南アジア地域での感染再拡大による影響も出るなど、今なお予断を許さない状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業は、世界的な設備投資需要の回復やデジタル関連需要の強さを背景に、半導体の力強い需要が継続しています。産業機器市場においては、生産の自動化・高度化を目的としたFA機器や工作機械、半導体需要の高まりを受けた半導体製造装置を中心に、需要が拡大しました。また、第5世代移動通信システム(5G)や人工知能(AI)、データセンター等の需要も引き続

き堅調に推移しました。車載市場は、半導体不足による生産調整が発生しましたが、電装化・EV化により需要は増加しています。IT産業においては、既存のITインフラストラクチャーを見直す企業が増加したことから、クラウドの利活用が一段と進み、クラウドサービス市場が伸長しました。また、企業には、高度化するサイバー攻撃へのセキュリティ対策だけでなく、情報ガバナンスやコンプライアンスの強化、加速するクラウドシフトに対するクラウド環境へのセキュリティ強化が求められており、これにより従来の境界防御中心のセキュリティ対策に加え、境界防御に依存しないセキュリティ対策への需要が高まっています。

こうした事業環境を背景に、当社グループの集積回路及び電子デバイスその他事業は、総じて好調な結果となりました。産業機器市場は、生産の自動化・高度化を目的としたFA機器向け、半導体製造装置向け、COVID-19など医療設備への投資等、幅広い分野で大幅に拡大しました。通信インフラ市場は、中国の5Gやデータセンター向け、国内通信機器向けが堅調に推移しました。車載市場は、半導体不足による生産調整もありましたが、自動車電動化の加速を背景に好調に推移しました。

ネットワーク事業においては、ソフトウェアは、リモートワーク環境において従来の企業LANに設置されたゲートウェイセキュリティを bypass せずクラウドにアクセスすることから、エンドポイントセキュリティ関連商品やクラウドゲートウェイセキュリティ関連商品等が拡大し、また、ロケーションに関わらない社内データへのアクセスや企業の業務効率化等を目的としたクラウドサービス関連商品の需要増が継

To Our Shareholders

続したことなどから、大幅に伸長しました。ハードウェアは、内部不正の検知等の目的でログデータから不審な動きを解析するセキュリティマネジメント関連商品等の需要が持続しました。

今後の見通し

今後の見通しについては、COVID-19の懸念はあるものの、ワクチン接種も進み、企業活動や経済活動の動きがみられるようになりました。

このような環境の中、半導体及び電子デバイスその他事業は、半導体不足や東南アジアにおけるCOVID-19による部品遅延、中国での電力不足などの懸念もありますが、半導体や生産ライン、5Gやデータセンター、自動車の電動化など様々な設備投資が見込まれ、産業機器、通信インフラ、車載市場など、引き続き強い需要がある見通しです。

ネットワーク事業は、クラウド利活用の加速を背景に、クラウドサービス関連商品、クラウドゲートウェイセキュリティ関連商品等を中心に成長する見通しです。

当社では「変化の先頭に立ち、あらゆるモノをつなぐことで、世界中の人々にとって幸せな未来社会をつくる」をミッションとし、これまで培ってきた目利き力とハードウェアからソフトウェア・サービスまでの技術力をベースに、AI/IoTソリューションや自動運転等の新しい分野へも積極果敢に取り組んでまいります。そして、ニューノーマル時代の下で、社会価値と経済価値を高めることに貢献する企業グループを目指し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存です。



代表取締役社長

原 一将

利益配分に関する基本方針と配当政策

当社グループにおける配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆さまに対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることとしております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当並びに期末配当の年2回を原則としております。

以上の方針に基づき、当第2四半期においては1株当たり40円を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の年間配当金は、期末配当40円と合わせて80円を予定しております。

株主の皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

CONTENTS 目次

第2四半期決算レポート.....	2
解体深書.....	4

四半期連結財務諸表	6
株式の状況／株主メモ.....	8

会社概要.....	9
-----------	---



世界的な半導体の 力強い需要増加を背景に 総じて好調 リモートワーク環境の充実に向け エンドポイントやクラウドの セキュリティ関連が 引き続き伸長

2022年3月期 上半期の概況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、COVID-19のワクチン接種が進む中、一部の製造業で設備投資に動きがみられるなど、明るい材料が出てきました。

エレクトロニクス産業は、半導体の力強い需要が継続し、それに伴った半導体製造装置等を中心とした産業機器市場が拡大しました。車載市場は、半導体不足による生産調整が発生したものの、電装化・EV化により需要が増加しました。データセンターや5G関連設備等も引き続き堅調に推移しました。IT産業は、企業のクラウド利活用が一段と進んだことからクラウドサービス市場は伸長、またクラウドシフトに対するセキュリティ環境の強化を目的に境界防

御に依存しないセキュリティ対策への需要も高まりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、362,343百万円(前年同期比40.9%増)、営業利益は15,437百万円(前年同期比103.2%増)、経常利益は15,343百万円(前年同期比104.1%増)、第1四半期にて当社の持分法適用関連会社を連結子会社化したことに伴い、従前から保有する持ち分を当該追加取得時の時価で再評価する事による評価差益(段階取得に係る差益)を特別利益1,918百万円として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,988百万円(前年同期比133.3%増)となりました。

(単位:百万円)

連結業績ハイライト

	2022年3月期 上半期	2021年3月期 上半期	前年同期比
売上高	362,343	257,163	+40.9%
営業利益	15,437	7,597	+103.2%
経常利益	15,343	7,518	+104.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,988	5,137	+133.3%

セグメント別概況

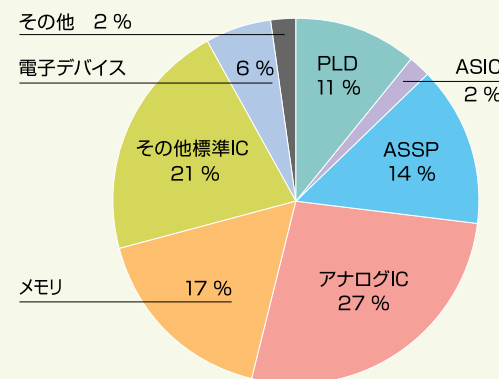
集積回路及び電子デバイスその他事業

産業機器市場は、半導体需要の高まりを受けた半導体製造装置、COVID-19など医療設備への投資、FA機器向け等、幅広い分野において大幅に拡大しました。通信インフラ市場は、中国の5Gやデータセンター、国内の通信機器向けが堅調に推移し、車載市場

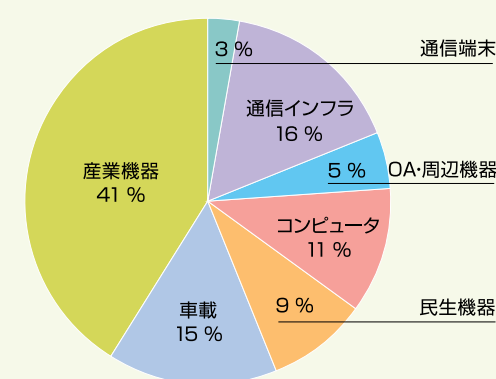
は、自動車電動化の加速を背景として好調に推移しました。OA/周辺機器市場は、COVID-19からの需要が回復し、コンピュータ市場は、大手クラウドサービスプロバイダー向けに需要増が継続、民生機器市場は、エンターテインメント機器を中心に大きく伸長しました。

事業売上高 324,768百万円 (前年同期比+45.5%)

品目別売上高構成比



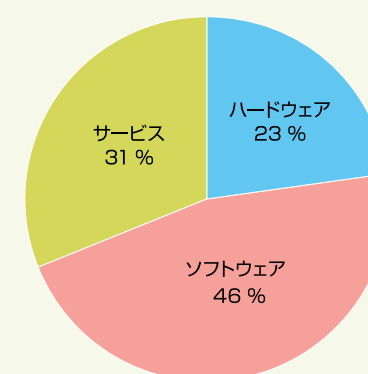
用途別売上高構成比



ネットワーク事業

ハードウェアは、内部不正の検知等の目的でログデータから不審な動きを解析するセキュリティマネジメント関連商品等の需要が持続したものの、リモートアクセス用途のネットワーク関連商品の販売が急増した昨年からの反動減等により減少しました。一方、ソフトウェアは、リモートワーク環境において従来の企業LANに設置されたゲートウェイセキュリティを bypass クラウドにアクセスすることから、エンドポイントセキュリティ関連商品やクラウドゲートウェイセキュリティ関連商品等が拡大し、また、ロケーションに関わらない社内データへのアクセスや企業の業務効率化等を目的としたクラウドサービス関連商品の需要増が継続したことなどから大幅に伸長しました。

品目別売上高構成比



事業売上高 37,672百万円 (前年同期比+11.0%)



解体深書

近年、テレビCMなどでも耳にすることが多くなった「自動運転」。
2020年代は、自動運転技術の大幅な進化により、社会に普及していく自動運転時代となることが予想されています。
マクニカは、来る新時代へ向け、自動運転の社会実装を加速し、社会課題の解決に貢献します。



「人」と「社会」にもたらすメリット

自動運転の実用化は、私たちの暮らしや社会全体に、多くのメリットをもたらすといわれています。

「人」にもたらすメリットとしては、自動運転技術はドライバーを運転操作から解放することで、ドライバーは事実上「乗客」となり、走行中の時間を自由に使うことが可能となるため、スマートフォンの操作や読書、動画の視聴などのエンターテインメントを移動時間を使って楽しむことができるようになります。また、タクシーやバスなどのドライバーにかかる人件費が縮小されることで、移動サービスにおける乗客コストを引き下げることができます。アメリカの調査会社によると「タクシーを自動運転化した場合、乗客が負担するコストは10分の1になる」との試算も出ています。さらに、自動運転では「運転操作」が不要となるため、運転能力が低下した高齢者や運転操作のできない障がいを抱える方など誰もが容易に自由に移動することも可能になります。自動運転技術によるコストの低下は、

モノの移動にも波及します。モノの宅配サービスを安価に利用できるようになることで、日常的な買い物も宅配へと変わり便利になる可能性があります。

「社会」にもたらすメリットとしては、自動運転車は安全な道路交通社会の実現にも大きく貢献します。国土交通省の調べでは、2018年に発生した交通死亡事故のうち、約97%はドライバーの違反に起因するといわれています。自動運転車は、原則として道路交通法を順守した安全な走行を行うため、ヒューマンエラーによる交通事故の減少にも期待ができます。また、慢性的な赤字で事業継続が困難な、特に地方の公共交通は、低コストで運用可能な自動運転車を利用することで、地域住民の移動手段を安定的に確保することができます。さらに、建設機械や農業機械、警察車両、点検車両などのいわゆる「働くクルマ」に自動運転技術を応用することで、多方面において省人化、低コスト化を図ることが可能となります。

完 全自動運転化への課題

今年3月には、「高速道路上で、かつ運転者がすぐに復帰できる状態」といった「条件付き運転自動化」自動車が販売され、内外の注目を集めました。しかし、条件の付かない完全自動運転化への道のりは、乗り越えなければならない課題が多くあります。

ひとつは法律や安全基準など、自動運転を可能にする制度改正です。国内では、道路交通に関する規則を定めた道路交通法と、道路上を走行する車両の保安基準などを定めた道路運送車両法が主体となり、今後さらなる改正が行われていく可能性が高まっており、安全を担保するための環境整備が不可欠となります。

また、「ドライバー」に代わり「システム」が各能力を代替する自動運転車の開発自体に、きわめて高度な技術が求められます。人が自動車を運転する際、目や耳などの情報

から周囲の車両、交通標識や自車の走行している場所などを「認知」し、その情報をもとに脳が加減速や進路変更などの「判断」を下します。そして、この「判断」に基づいた命令が全身に伝達され、手や足でステアリングやペダルを操作し、自動車を「制御」します。自動運転では、LiDAR^{*1}をはじめとした各種センサーが目の役割を担い、周囲を走行している車両や歩行者、道路の白線や標識などを検知・「認知」し、この情報をもとにAIが脳の役割を担って「判断」を下し、電気信号で車両に「制御」命令を下すというように、この「認知」「判断」「制御」といったプロセスをすべてコンピュータが代替し、自動化します。このように従来、ドライバーが担っていた運転操作に関わるプロセスをコンピュータに置き換える技術が自動運転の肝となるのです。

※1) LiDAR:Light Detection and Rangingの略。レーザー光を用いたセンサーの一種で、対象物までの距離や位置、形状を正確に検知できる。

技 術力、提案力で自動運転の未来を拓く

マクニカでは、これまで培ってきた高い技術力やノウハウを活かし、高性能なカメラやLiDARから、AI画像解析や運行管理システム、自動運転車両まで幅広いラインナップを取り揃え、車両開発メーカー様が抱える技術課題や、MaaS^{*2}事業者様における経営課題を解決するための最適な解決策を提案しています。

すでに多くの実証実験や実導入事例があります。地域課題の解決や市民生活の質の向上に資することを目的とした浜松市が支援する実証実験サポート事業の一環として、交通問題を抱える中山間部の水窪地域において、自動運転の超小型モビリティ「macniCAR-01」による公道での実証実験を行いました。また、人口の減少や高齢化に伴う地域活力の低下といった課題を抱えていた茨城県境町では、自治体としては国内で初めて生活路線バスとして公道での自動運転バスの運行をスタートさせました。1日の便数も当初の8便から20便へと増加しており、導入から1年経った

今では、住民の生活の足として欠かせない存在になっています。このように、自動運転の実用化に向けた取り組みを加速する一方で、実証実験を進めるにあたっては多くの課題が存在しています。そこで、自治体や交通事業者向けの自動運転実証実験を支援するために、芙蓉総合リースグループと共同で、自動運転車両のリース化や実証実験の企画立案から自動運転の実装作業などのサービスプログラムを開発・提供したり、損害保険ジャパン株式会社と協業することで、自動運転向けの新たな自動車保険や、自動運転の導入エリア・ルートにおけるリスクアセスメントの提供なども行っています。

マクニカでは、これらの技術提供やサービス支援を通じて、自動運転の社会実装を加速することで、日本が抱えている交通事故、交通渋滞、ドライバー不足、過疎地の公共交通問題、高齢者の危険運転等の課題が世の中から無くなる明るい未来に貢献してまいります。

※2) MaaS:Mobility as a Serviceの略。自動運転やAI、オープンデータ等をかけあわせ、従来型の交通・移動手段にシェアリングサービスを統合した次世代の交通のこと。



四半期連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。この財務諸表は、主要な項目を表示しています。

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期
	2021年9月30日現在	2021年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	274,022	243,400
現金及び預金	21,762	25,443
受取手形及び売掛金	142,764	119,884
商品	95,127	84,882
その他	14,884	13,712
貸倒引当金	△ 516	△ 522
固定資産	26,676	26,190
有形固定資産	7,657	7,449
建物及び構築物(純額)	2,191	2,210
工具、器具及び備品(純額)	1,365	1,402
機械装置及び運搬具(純額)	164	124
土地	3,062	3,062
その他(純額)	874	648
無形固定資産	8,719	3,426
のれん	2,242	484
その他	6,476	2,941
投資その他の資産	10,300	15,314
投資有価証券	4,811	10,169
その他	5,490	5,152
貸倒引当金	△ 2	△ 6
資産合計	300,698	269,590

(単位:百万円)

区 分	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期
	2021年9月30日現在	2021年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	123,043	108,351
支払手形及び買掛金	43,003	39,437
短期借入金	26,978	22,715
未払法人税等	3,967	2,939
賞与引当金	5,236	5,516
役員賞与引当金	49	106
その他	43,807	37,635
固定負債	16,486	15,229
長期借入金	8,678	8,660
退職給付に係る負債	5,495	5,498
その他	2,312	1,070
負債合計	139,529	123,580
【純資産の部】		
株主資本	147,428	137,070
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	46,486	46,762
利益剰余金	88,290	77,854
自己株式	△ 1,389	△ 1,586
その他の包括利益累計額	5,371	5,112
その他有価証券評価差額金	402	432
繰延ヘッジ損益	△ 113	△ 282
為替換算調整勘定	5,082	4,963
非支配株主持分	8,369	3,826
純資産合計	161,168	146,010
負債純資産合計	300,698	269,590

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2022年3月期 第2四半期累計期間	2021年3月期 第2四半期累計期間
	2021年4月1日～ 2021年9月30日	2020年4月1日～ 2020年9月30日
売上高	362,343	257,163
売上原価	321,069	227,690
売上総利益	41,274	29,473
販売費及び一般管理費	25,837	21,875
営業利益	15,437	7,597
営業外収益	347	721
営業外費用	440	800
経常利益	15,343	7,518
特別利益	1,928	202
特別損失	19	131
税金等調整前四半期純利益	17,252	7,589
法人税、住民税及び事業税	4,591	1,998
四半期純利益	12,660	5,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	672	453
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,988	5,137

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2022年3月期 第2四半期累計期間	2021年3月期 第2四半期累計期間
	2021年4月1日～ 2021年9月30日	2020年4月1日～ 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,605	24,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182	△ 929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,253	△ 21,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	△ 1
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,860	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	25,438	14,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,692	16,060

流動資産

売上債権が22,879百万円、商品が10,245百万円それぞれ増加し、前期末比30,622百万円増加となりました。

固定資産

投資有価証券が5,357百万円減少したものの、のれんが1,758百万円、その他の無形固定資産が3,534百万円増加し、前期末比486百万円増加となりました。

流動負債

仕入債務が3,566百万円、短期借入金4,262百万円、その他の流動負債が6,171百万円それぞれ増加し、前期末比14,692百万円増加となりました。

固定負債

その他の固定負債が1,241百万円増加し、前期末比1,257百万円増加となりました。

純資産合計

利益剰余金が10,435百万円、非支配株主持分が4,542百万円増加し、前期末比15,158百万円増加となりました。

売上高

世界的な半導体の需要増加を背景に総じて好調に推移、またセキュリティやクラウド関連商品も引き続き伸長し、前年同期比40.9%の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

第一四半期にて持分法適用関連会社の株式を追加取得し連結子会社化したことにより、従前から保有する持ち分を再評価した評価差益を特別利益で計上し、前年同期比133.3%の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益17,252百万円の計上があったものの、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払い、段階取得に係る差益の計上により、減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出により、減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増があったものの、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いにより、減少となりました。



株式の状況 (2021年9月30日現在)

Share Information



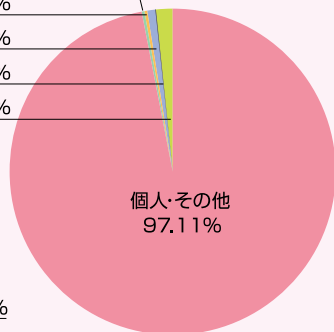
会社概要

Corporate Data

- 会社の発行可能株式総数 200,000,000 株
- 発行済株式数 63,030,582 株 (自己株式含む)
- 株主数 14,214 名
- 株主数及び株式数比率

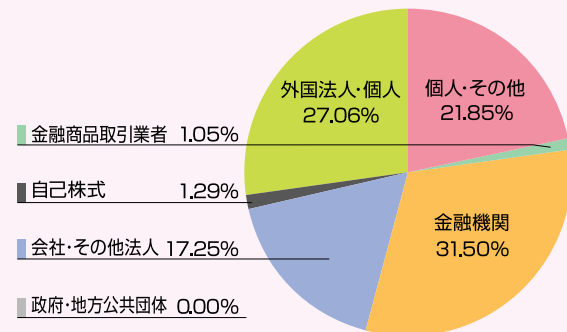
● 株主数比率

- 金融商品取引業者 0.27%
- 金融機関 0.25%
- 会社・その他法人 0.77%
- 自己株式 0.01%
- 外国法人・個人 1.59%



● 株式数比率

- 金融商品取引業者 1.05%
- 自己株式 1.29%
- 会社・その他法人 17.25%
- 政府・地方公共団体 0.00%



株主メモ

Investor Information

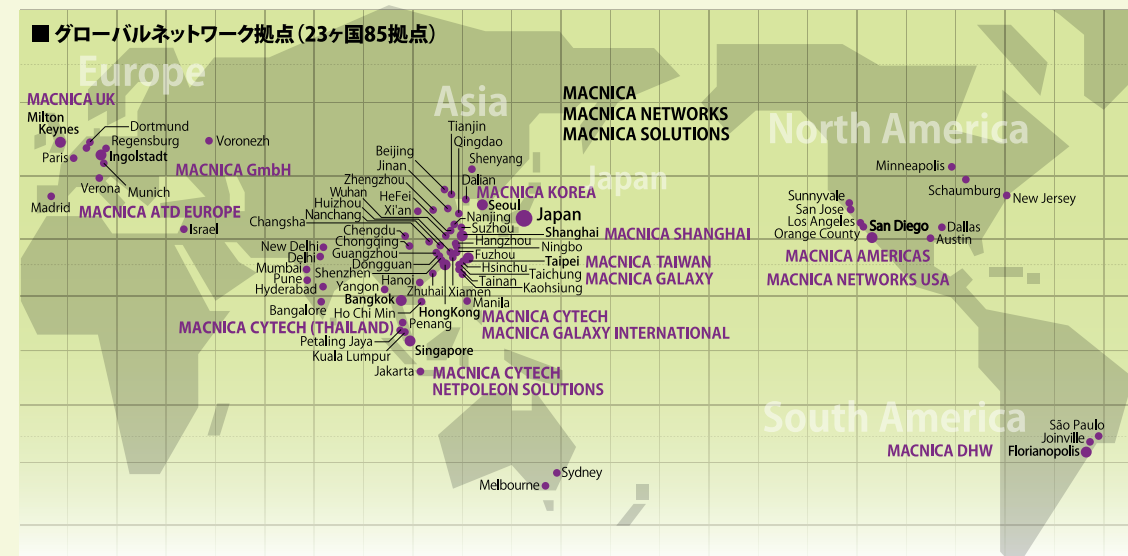
- 決算日 毎年3月31日
 - 定時株主総会 毎年6月
 - 期末利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
 - 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
 - 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- (その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載方法 電子公告
 - 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
東京都府中市日鋼町1-1

● ご注意

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

- 商号 マクニカ・富士エレクトロニクスホールディングス株式会社
(英文社名: MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
- 設立 2015年(平成27年)4月
- 資本金 140億円(2021年9月30日現在)
- 決算期 3月
- 本店所在地 横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
- 事業内容 半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
- 上場市場 東京証券取引所 市場第一部(証券コード3132)
- 役員
 - 取締役会長 中島 潔
 - 代表取締役社長 原 一将
 - 代表取締役副社長 三好 哲暢
 - 取締役 荒井 文彦
 - 取締役 佐野 繁行
 - 取締役 佐藤 剛正
 - 取締役 Seu, David Daekyung
 - 取締役 西沢 英一
 - 取締役 寺田 豊計
 - 取締役 木下 仁
 - 取締役 菅谷 常三郎
 - 取締役 野田 万起子
 - 常勤監査役 小野寺 真一
 - 監査役 朝日 義明
 - 監査役 三村 藤明

- 主要取引銀行 三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
- 連結従業員数 3,817名(2021年9月30日現在)
- 連結子会社
 - 株式会社マクニカ
 - マクニカネットワークス株式会社
 - MACNICA CYTECH LIMITED
 - MACNICA CYTECH PTE. LTD.
 - MACNICA GALAXY INC.
 - NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD
 - 他25社



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。